

令和 7 年度

社会福祉法人

狛江市社会福祉協議会



事業計画書・予算書

目 次

事業計画書

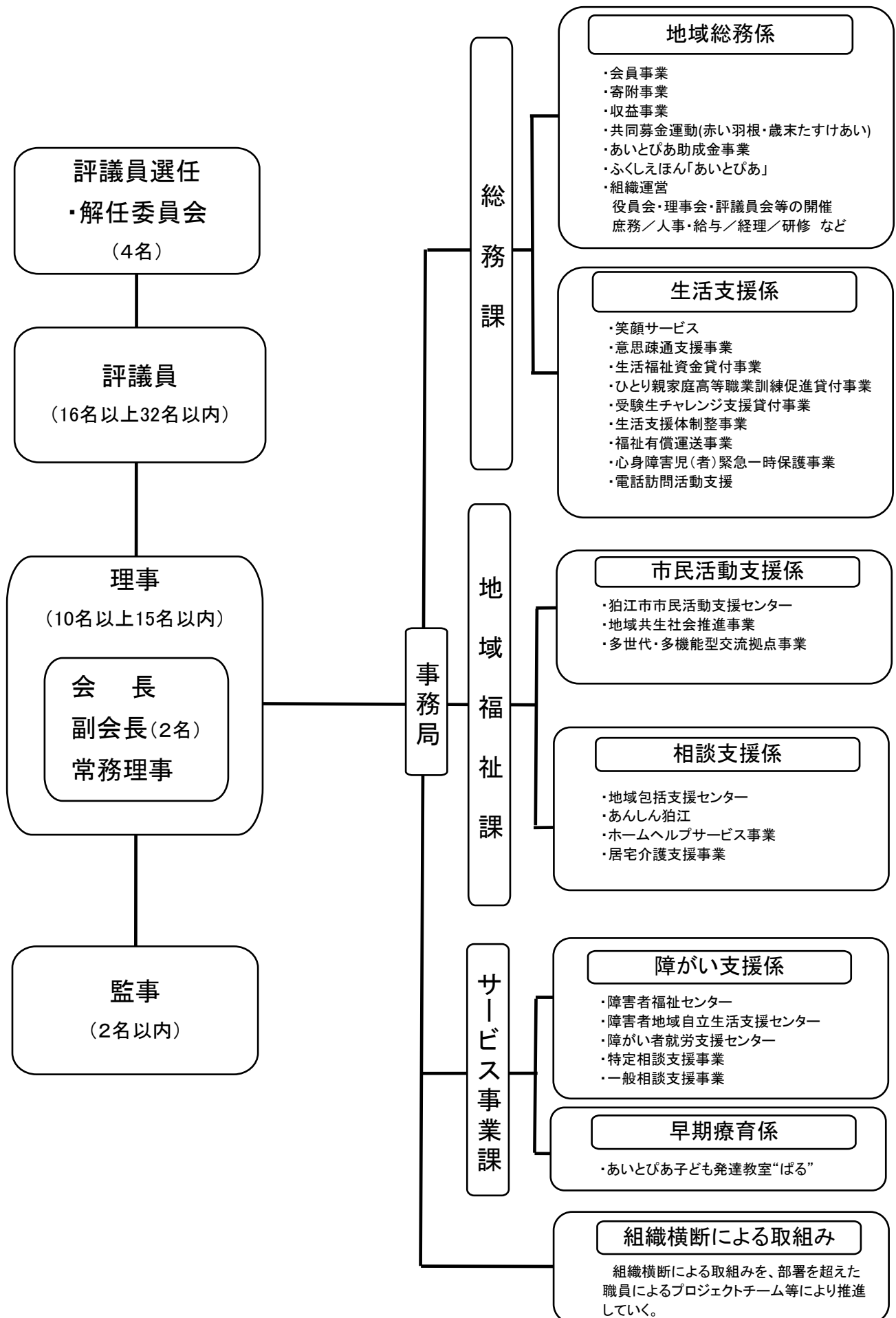
組織図	2 P
基本方針・新規事業	3 P
重点事業	4 P
実施事業	
1 総務課	
(1) 地域総務係	6 P
(2) 生活支援係	7 P
2 地域福祉課	
(1) 市民活動支援係	9 P
(2) 相談支援係	11 P
3 サービス事業課	
(1) 障がい支援係	13 P
(2) 早期療育係	14 P
4 組織横断による取組み	15 P

予 算 書

会計の構成	18 P
1 法人全体	20 P
2 社会福祉事業	
・ 社会福祉事業	24 P
・ 地域福祉推進拠点区分	26 P
・ 介護保険事業拠点区分	34 P
・ 障害者総合支援事業拠点区分	36 P
・ 歳末たすけあい運動事業拠点区分	39 P
3 公益事業	
・ 公益事業	41 P
・ 障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分	42 P
・ 市民活動支援センター事業拠点区分	44 P
4 収益事業	46 P

事業計画書

令和7年度 社会福祉法人泊江市社会福祉協議会 組織図



基本方針

令和6年度は、国の地域共生社会の在り方検討会議において、地域共生社会の実現に向けた総合的な権利擁護支援策や福祉以外の分野との連携・協働、身寄りのない高齢者等が抱える課題、災害時の被災者支援との連携、住民主体の興味関心から始まる地域づくり等の幅広い課題に対して検討が進みました。

また、東京都では単身高齢者等の総合相談支援事業が実施されており、都内で増加している単身高齢者に対して、相談支援の体制が強化されています。

狛江市社会福祉協議会へも狛江市から団塊の世代が後期高齢者となることに合わせて、成年後見制度の相談や申し立て支援等の充実のため「成年後見あんしん生活事業」と単身高齢者の権利擁護として、医療・福祉施設等への入院・入所手続等や日常生活、死後事務等の支援に関するサービスを適切に利用できるようにするための「単身高齢者等支援事業」の受託が予定されています。

令和7年度は、このような国と東京都、狛江市の状況を踏まえて体制を整えつつ、合わせて昨年度策定した第4次地域福祉活動計画で掲げた展開プロジェクトを、より具体的に進めます。

同計画に掲げる重点項目のうち、「地域課題の解決に向けた市民、事業所との協働による取組み」、「身近に相談できる地域のネットワークづくり」、「災害に備えた支援体制の強化に向けた取組み」を、令和7年度の重点事業として位置づけ実行してまいります。

市民活動支援センターについては、大規模改修後の移転を見据え、公民館で活動している団体や図書館を利用する子育て世代といった新たな層にアプローチすることで、市民のくらしやまちづくりを豊かなものにしていけるよう、引き続いての事業受託に向けての準備を進めてまいります。

重点事業

重点事業 1

地域課題の解決に向けた市民、事業者との協働による取組みを開始します（寄附金を活用した「おたのしみスローショッピング」の実施）

誰もが安心して暮らせるまちを実現していくためには、地域住民や企業等と協働して地域課題の解消に向けて取り組んでいくことが重要です。また、地域福祉の充実のために寄せられた寄附金等が地域課題解消のために有効に役立てられ、成果が共有され、支援の輪がひろがる循環を作り出していくことが、支え合いの実感できる地域につながります。令和6年度には、高齢の方を対象とした「買い物」を通じた外出機会の提供に係る試行的な取組み（おたのしみスローショッピング事業）を実施しました。

令和7年度は、この取組みを、年を重ねても外出して人と交流し、楽しみながら買い物に行くことを通してフレイル予防につなげることを目的として、寄附金を活用して定期的に開催します。

重点事業 2

将来にわたり安心して生活できるよう単身高齢者等の支援を開始します（単身高齢者等支援事業の開始）

狛江市で令和7年度から始まる「単身高齢者等支援事業」を受託し、いわゆる身寄りのない高齢者等の支援を開始します。一人暮らしや支援可能な家族や親族がいないことにより日常生活を送る上で生じる課題や、将来に生じる可能性のある医療・福祉等に関する相談を受け、本人の希望に応じ日常生活の見守りや、医療や福祉サービスの利用援助を提供し、将来にわたり安心してその人らしく暮らせるよう支援します。

重点事業 3

災害に備えた支援体制の強化に向けた取組みを行います（避難行動要支援者への対応、災害ボランティアセンターの運営準備）

避難行動要支援者が安心して生活できる地域づくりのためには、平時からの地域住民同士のつながりが重要です。令和6年度には、避難行動要支援者となる障がい者へのアプローチに特化し、障がい者やその支援者と地域活動に取り組む関係者で意見交換を行う機会を持ったほか、福祉避難所等の開設訓練に障がい者の参加を呼びかけ、避難行動要支援者ならではの視点や考えを把握し、共有しました。

また、災害時には、避難行動要支援者をはじめ災害により被害を受けたあらゆる被災者への支援が必要になることから、当会では災害ボランティアセンターを設置し、効率的に運営しながらボランティアによる支援を行います。

令和7年度は避難行動要支援者となる高齢者へのアプローチとして、地域包括支援セ

ンター等の高齢者支援機関と連携して、災害に関する意識や課題の抽出を行うほか、地域とのつながりを促進できる取組みについて考える機会を設けます。

実施事業

1 総務課

(1) 地域総務係

①会員事業

当会が推進する地域福祉にご理解をいただき、財政的に当会を支えてくださる方で、可能な範囲で地域福祉事業に参加してくださる会員への入会を促進します。

- ・会員（つつじ会員・いちょう会員・さくら会員）の継続及び新規入会の促進
- ・協力委員による戸別訪問
- ・個人及び企業へのダイレクトメールによる案内
- ・広報紙等での周知
- ・会員制度協賛店事業の周知及び拡大

②寄附事業

一般寄附、指定寄附、物品寄附として、善意の寄附金等を受け付けます。

寄付金を活用した、地域課題の解決に向けた取組みを行います。

- ・寄附金の受付
- ・物品寄附の受付
- ・「福祉のまちづくり募金」募金箱の設置
- ・寄附活用事業「おたのしみスローショッピング」の実施

③収益事業

収益事業として、キャラクターグッズ等の企画販売事業と有料広告掲載事業を行います。

- ・キャラクターグッズの販売
- ・社協だよりへの広告掲載
- ・ホームページへの広告掲載

④共同募金運動（赤い羽根・歳末たすけあい）

赤い羽根共同募金は、子どもや高齢の方、障がいのある方の支援など、社会福祉を目的とする様々な事業や活動のために役立てられる募金で、主に狛江市内の福祉施設・団体に配分されます。歳末たすけあい運動は、共同募金運動の一環として毎年12月の1か月間日本全国で実施されます。狛江市内で集められた寄附金の全額が狛江の地域福祉のために役立てられます。

- ・赤い羽根共同募金運動の実施

- ・歳末たすけあい運動の実施

⑤あいとぴあ助成金事業

市内で福祉活動を行っている団体及び町会・自治会を対象に公募により助成します。あいとぴあ助成金事業は、共同募金歳末たすけあい運動の配分金を財源として行われています。

- ・福祉活動団体への助成
- ・町会、自治会等への助成
- ・審査委員会の開催

⑥ふくしえほん「あいとぴあ」

市民の皆様と市内の幼稚園・保育園とともに、ふくしえほん「あいとぴあ」を作成し、将来の「あいとぴあ」のまちづくりの担い手である子どもたちに配付しています。就学前から学童期への連続性のある福祉教育にしていくために、就学後も効果的にふくしえほん「あいとぴあ」を活用する検討を行います。

- ・市内幼稚園及び保育園を通したふくしえほんの配付
- ・市内幼稚園及び保育園へのふくしえほんの活用支援
- ・活用委員会の開催
- ・担当職員研修会の実施
- ・福祉教育研究園の指定

(2) 生活支援係

①笑顔サービス

高齢の方、障がいのある方などの日常生活を地域住民が支える有料の家事援助サービスです。主に、高齢者、障がい者（児）の方々に、市民の協力によって、家事援助（掃除、買い物代行など）や通院同行等のサービスを提供します。

- ・協力会員による利用会員へのサービスの提供
- ・会員向け広報紙（笑顔のひろば）の発行
- ・協力会員募集説明会の実施
- ・協力会員新任研修の実施
- ・協力会員現任研修の実施

②意思疎通支援事業（通訳者派遣・通訳者養成）（市委託事業）

狛江市内にお住まいの聴覚障がい者が、日常生活においての情報伝達及び聞こえる人との意思疎通を円滑にし、聴覚障がい者等の社会参加の促進を図ることを目的

に、手話通訳者・要約筆記者の個人派遣を行います。

また、聴覚障がい者の福祉に理解と熱意を有する方に対して、手話や要約筆記の指導を行う講習会等を実施します。

- ・通訳者（手話通訳・要約筆記）の派遣
- ・通訳者研修（手話通訳・要約筆記）の実施
- ・手話講習会（コミュニケーションコース入門クラス、基礎クラス、手話通訳者養成コース養成Ⅰクラス、養成Ⅱクラス）の実施
- ・はじめて学ぶ手話教室の実施
- ・手話通訳者全国統一試験対策講座の実施
- ・要約筆記講習会の実施
- ・要約筆記講習会フォローアップ研修の実施
- ・運営委員会（手話、要約筆記）の開催
- ・スタッフ会議等（手話講習会、要約筆記講習会）の開催

③生活福祉資金貸付事業（東社協委託事業）

所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、資金の貸付と必要な相談支援を行います。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付（令和４年９月終了）の返済に関する相談支援も行います。

- ・生活福祉資金
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付

④ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（東社協委託事業）

母子（父子）家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して「入学準備金・就学準備金」を貸付します。また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者等に「住宅支援資金」の貸付を行います。

- ・入学準備金
- ・就学準備金
- ・住宅支援資金

⑤受験生チャレンジ支援貸付事業（市委託事業）

中学３年生、高校３年生等を養育する世帯で収入が一定基準以下の世帯等に、学習塾等受講料と受験料を無利子で貸し付けます。対象となる学校へ入学した場合等に返済が免除となります。

- ・学習塾等受講料と受験料を貸付

⑥生活支援体制整備事業（市委託事業）

高齢の方の困りごと・地域資源の把握、不足するサービス・支援の創出、ボランティア等の担い手の発掘・養成、地域住民に対する活動の普及啓発等を行い、生活支援の基盤整備を推進していくことを目的として、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備事業を実施します。

- ・高齢者の生活支援を鑑みた地域資源の情報収集
- ・地域課題検討会議幹事会、地域課題検討会議及び生活支援体制整備協議会での地域課題の集約、整理
- ・介護予防等による地域づくり活動推進員連絡会の開催
- ・シニアの生活支援ネットワーク連絡会の開催

⑦福祉有償運送事業

車椅子のまま乗車できる車両を使用して、公共交通機関を利用することが困難な障がいのある方や要介護者などを対象に、通院や通学などの日常的な外出、余暇活動などの外出支援を行います。

- ・福祉自動車の運行

⑧心身障害児（者）緊急一時保護事業（市委託事業）

在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が、病気や出産、事故又は冠婚葬祭などにより家庭で介護を行うことができない場合に、介護人や団体が保護者に代わって保護を行います。

- ・登録介護人による介護
- ・協力施設による介護

⑨電話訪問活動支援

高齢の方等の孤独の解消や見守りを目的に、ボランティアグループ「狛江電話訪問はとの会」が行う電話訪問活動を支援します。

2 地域福祉課

（1）市民活動支援係

①狛江市市民活動支援センター こまえくぼ 1234（市委託事業）

市民をはじめ、地域を支える全ての個人や団体、事業者、行政がお互いに連携、

協働するまちづくりを推進し、より良い市民生活の実現に向け、地域における課題の解決等に資する市民及び市民公益活動団体を支援します。

また、誰もが市民活動に参加できる環境を整え、様々な分野で活動する団体への支援や関係機関との協働等により、主体的な市民活動を推進するために事業を行います。

令和7年度は、仮移転が継続中のため一部業務を縮小しながら市民公益活動を支援する事業を展開するとともに、本移転後の受託に向けた準備をおこないます。

- ・相談に関すること
- ・個人、市民公益活動団体、事業者及び行政との連携並びに交流の促進に関すること
- ・情報の収集及び提供に関すること
- ・学習の機会の提供に関すること
- ・市民公益活動やまちづくりに関して市民への啓発、行動提案及び行政への政策提言を行うこと

②地域共生社会推進事業（市委託事業）

地域の気になることを気軽に相談できる窓口として、コミュニティソーシャルワーカーをあいとびあエリア（中和泉、西和泉、元和泉、東和泉）、こまえ苑エリア（猪方、駒井町、岩戸北、岩戸南）、こまえ正吉苑エリア（和泉本町、東野川、西野川）に配置しています。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域共生社会の形成に向けて、地域住民を対象に、思いやりを持って共に支え合い、助け合うという「共に生きるまちづくり」について学習する機会をつくることを目的に福祉カレッジを開催します。福祉のまちづくり委員会を3地区に分けて設置し、より身近な生活圏域の中で、地域住民や地域の様々な団体等が自ら地域の課題に気づき、共有し、ともにその解決に取り組みます。

- ・コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援、個別支援
- ・福祉カレッジの実施
- ・福祉のまちづくり委員会、福祉のまちづくり協議委員会の設置

③多世代・多機能型交流拠点事業（市委託事業）

駒井町にある多世代・多機能型交流拠点ふらっとなんぶにおいて、年齢や障がいの有無に関わらず、地域住民誰もが気軽に立ち寄り、交流することができる場を提供し、地域住民同士の交流を促進します。

また、相談を希望する方に対し、訪問、電話、面接等により、総合的に対応します。

- ・広報紙「ふらっとなんぶNEWS」の発行
- ・地域のみなさんが感じている生活の困りごとの相談

- ・学習支援
- ・アウトリーチ
- ・サポーターズミーティングの開催
- ・運営委員会の開催
- ・「ふらフェス」の実施

（２）相談支援係

①地域包括支援センター（市委託事業）

地域で高齢の方を支える拠点として、保健・医療・福祉に関することをはじめ、高齢の方やその家族に関する様々な相談に応じます。

- ・総合相談
- ・虐待対応
- ・権利擁護
- ・介護予防普及啓発事業（介護予防教室）の実施
- ・認知症カフェ（こまカフェ）の実施
- ・チームオレンジへの取組み（cafe ひといき）
- ・食を通じたみんなの居場所（こまぱく）の実施
- ・認知症サポーター養成講座の実施
- ・民生委員との懇親会の開催
- ・実習生の受入れ
- ・地域ケア会議（個別ケア会議）の開催
- ・居場所づくりの実施
- ・ケアマネジャー向け研修の実施
- ・ケアマネジャー向け事例検討会の実施

②あんしん狛江（地域福祉権利擁護事業）（東社協委託事業）

判断能力が不十分な高齢の方・障がいのある方が、安心して生活できるように、もの忘れや認知症のある高齢の方、知的障がいのある方、精神障がいのある方で、判断能力が十分でなく自己選択や自己決定に支援が必要な方（ただし、契約能力のある方に限る。）を対象に、本人が福祉サービスを円滑に利用できるよう、契約や支払い等の支援を行います。また、医師や弁護士等で構成されるあんしん狛江運営委員会を定期開催し、適切な運営及び契約支援について助言を受けます。

- ・生活支援員による契約者への支援

③あんしん狛江（福祉サービス総合支援事業）（市委託事業）

判断能力が不十分な高齢の方・障がいのある方が、安心して生活できるように、利用者サポート事業、高齢の方及び身体障がい者に対する福祉サービス利用援助事業の対象拡大（視覚障がい者に対する利用援助等）、苦情対応専門相談の設置 福祉サービスの利用に際しての苦情及び判断能力の不十分な方の権利擁護に対する弁護士などによる専門相談を実施します。

- ・福祉サービスの利用に際しての苦情対応
- ・判断能力が不十分な方の権利擁護相談
- ・成年後見制度に関する相談及び利用のために必要な支援や調整
- ・その他、福祉サービス利用に関する専門的な相談

④あんしん狛江（単身高齢者等支援事業）（市委託事業）

一人暮らしや支援可能な家族や親族がいないことにより日常生活を送る上で生じる課題や、将来に生じる可能性のある医療・福祉等に関する相談を受け、本人の希望に応じ日常生活の見守りや、医療や福祉サービスの利用援助を提供します。

- ・相談・コーディネート事業
- ・福祉サービス利用援助、生活支援サービス及び死亡後の事務手続き等の直接支援事業

⑤ホームヘルプサービス事業

65歳以上で「要支援」の認定を受けられた方、「基本チェックリスト」の判定結果で総合事業対象者の基準に該当した65歳以上の方を対象に、買物、調理、掃除、整理整頓、洗濯、布団干し、事務代行などの【介護保険 総合事業(サービスA)】に基づくサービスを、登録ヘルパーを派遣し支援します。

- ・介護保険 総合事業(サービスA)の実施
- ・ヘルパー会議の開催
- ・認定ヘルパー養成研修の実施

⑥居宅介護支援事業

狛江市内にて生活する要介護状態の人々が、円滑に介護保険サービスを始めとした、福祉サービスの利用ができるように介護支援専門員がケアプランを作成し、適切に介護保険サービス及びその他のサービスにつながるように支援します。

- ・介護保険法に定められたケアプランの作成
- ・要介護認定申請の代行
- ・介護保険で利用できる指定居宅サービスなどの紹介
- ・各種サービスの調整
- ・要介護認定調査受託

- ・地域見守り活動支援対象者名簿登録申込書兼個別計画書の作成支援

3 サービス事業課

(1) 障がい支援係

①障害者福祉センター（市委託事業）

- ・歯科相談の実施

②障害者地域自立生活支援センター サポート（市委託事業）

狛江市内の障がいのある方やその家族が、悩んでいること、困っていることなどについて、相談対応や、障がい者の自立に向けたお手伝いなどをします。

- ・自立支援総合相談
- ・ピアカウンセリングの実施
- ・社会生活力向上のための支援
- ・地域自立支援協議会当事者部会への支援
- ・障がい者理解のための研修・普及啓発
- ・指定特定相談支援事業所の事業

③障がい者就労支援センター サポート（市委託事業）

障がいのある方の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供し、障がいのある方の一般就労及び自立と社会参加を促進します。

- ・就労・生活に関連した相談支援
- ・関係機関情報交換会の実施
- ・講演会・セミナーの実施
- ・職場実習支援（市役所・社協実習含む）
- ・地元企業の求人開拓・マッチング
- ・狛江市地域自立支援協議会への参画

④特定相談支援事業

障害福祉サービスを利用するにあたり、障がいのある方に適した「サービス等利用計画」を作成します。

- ・基本相談支援
- ・サービス等利用計画の作成
- ・モニタリングの実施

- ・相談支援事業所連絡会及び生活支援を考える部会への参加
- ・泊江市地域自立支援協議会への参画

⑤一般相談支援事業

障がいのある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、情報の提供や助言などの基本相談を行うほか、地域生活への移行に関する支援や地域生活の定着に関する支援を行います。

- ・基本相談支援
- ・地域移行支援
- ・地域定着支援

(2) 早期療育係（あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”）（市委託事業）

成長がゆっくりであったり、アンバランスであったりする子どもたちに楽しい遊びの場を提供し、子どもたちが安心してありのままの自分で過ごし、遊びの中で必要な力をつけ、豊かな心を持って暮らしていけるような基礎をつくります。

親子で参加する小集団のプログラムでは、親子で楽しく関わる中で、子どもの成長を促していきたり、関わり方が難しい子どもへの対応方法を保護者と一緒に考えていく等、子育てに悩む保護者を支え、子どもが伸び伸びと成長できるような支援を行います。

- ・集団療育及び個別療育の実施
- ・プール療育の実施
- ・ペアレントトレーニングの実施
- ・保護者懇談会の実施
- ・個人面談の実施
- ・遠足の実施
- ・保護者参観の実施
- ・専門職連携会議の開催
- ・就学支援シートの作成
- ・実習生の受入れ
- ・幼稚園及び保育園への訪問
- ・関係機関会議への参加

4 組織横断による取組み

(1) 小地域福祉活動及び地域担当制の推進

地域住民自身が中心になって考え、取り組んでいる、高齢の方、障がいのある方をはじめとした住民どうしの交流やささえあいを支援します。

また、地域担当制の導入により、地域住民等が相談しやすく、地域課題や社会資源等を把握しやすい体制整備を進めます。

- ・ 岩戸地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・ 猪方・駒井地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・ 野川地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・ 和泉地域ネットワーク活動の推進と支援
- ・ 地域担当制の検討及び実施

(2) 災害時の対応

災害（地震・風水害など）が発生し、被災した人たちや地域を支援するために、臨時的・応急的に作られる災害ボランティアセンターの設置・運営に関する準備を行います。

- ・ 災害ボランティアセンターの周知及び設置・運営に関する訓練の実施

(3) 地域福祉活動計画の推進

地域福祉活動計画推進委員会を設置し、第4次地域福祉活動計画に掲げる各計画の進捗を管理していきます。

(4) 広報活動の推進

社協の取組みや福祉に関する情報を周知するため、広報紙「社協だより」を発行します。また、「こまちゃん」のイベントや募金活動等への出演により、社協の認知度を向上させていきます。

(5) 狛江市社会福祉法人連絡会への参画

狛江市内の社会福祉法人がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を深め、安心して暮らせる地域づくりの推進に取り組みます。

- ・ 福祉なんでも相談の実施

- ・ 地域公益活動に関する取組みの実施

(6) その他

- ・ 人材育成
- ・ ボランティア室、団体活動室の貸出管理
- ・ 印刷機、紙折り機等の備品の貸出
- ・ 車椅子、福祉用具の貸出
- ・ 職員研修の実施
- ・ ソーシャルワーク実習の受入れ

予算書

令和 7 年度 泊江市社会福祉協議会 会計の構成		
事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉 事業	地域福祉推進	法人運営事業
		あいとびあ助成金事業
		地域福祉事業
		在宅福祉事業
		ボランティア活動推進事業
		生活福祉資金貸付事務受託事業
		受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業
		福祉サービス利用援助事業
		成年後見あんしん生活事業
		福祉サービス総合支援事業
		生活支援体制整備事業
		地域共生社会推進事業
		多世代・多機能型交流拠点事業
		福祉有償運送事業
		地域包括支援センター事業
		ホームヘルプ・ブザーフォン
障害者総合支援事業	介護保険事業	居宅介護支援事業
		意思疎通支援事業
		ばる
		一般相談支援事業
		特定相談支援事業
		歳末たすけあい運動
		障害者地域自立生活支援センター
		就労支援センター
		市民活動支援センター
		収益事業
公益事業	市民活動支援センター事業	市民活動支援センターの運営
		収益事業
法人全体	主な事業内容	理事会・評議員会等の開催、会員事業推進、組織管理業務
		「あいとびあ助成金」による市内地域福祉活動団体への助成事業
		市内３エリアにおける小地域福祉活動の推進、電話訪問事業
		高齢者や障がい者が日常生活で困ったときに地域住民が互いに助け合う有償家事援助サービス（笑顔サービス）、緊急一時保護事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
		ボランティア・福祉教育の充実、市民啓発のための広報・情報提供
		生活福祉資金、総合支援資金、不動産担保型生活福祉資金の貸付窓口業務
		学習塾受講料及び受験料等の捻出が困難な所得の少ない世帯に対する貸付窓口業務
		福祉サービスの利用援助、日常金銭管理サービス、書類預りサービス等の地域福祉権利擁護事業
		成年後見等権利擁護相談、市町村長申立て段階等におけるマッチング及び後見方針立案支援
		福祉サービス利用者等へサポート事業、高齢者及び身体障がい者に対する専門相談、苦情対応専門相談
		高齢者の日常生活上の支援や介護予防に係るサービスを充実させるための生活支援コーディネートネットワークの配置及び協議体の運営
		コミュニティソーシャルワーカーによる支援、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会の設置
		多世代交流拠点の運営事業、子どもに対する学習支援事業、サポーターズ登録制度事業、地域の子育て・高齢者等関連情報提供事業、地域共生社会の実現に資する事業
		公共交通機関の利用が困難な者の外出等に利用を図るため実施する福祉自動車による福祉有償運送事業
		福祉サービスの申請代行を含めた原則65歳以上の方の総合相談や要支援認定を受けた方の介護予防支援事業
		介護保険の総合事業（訪問型サービスＡ・Ｂ）
		介護保険にて要介護認定を受けた方の居宅介護支援
		手話通訳、要約筆記者等の派遣事業、手話通訳者等の養成事業等
		心身の発達がゆっくりであったり、アンバランスな小学校就学前の児童のための通所施設（児童発達支援事業）
		障がい者の地域移行支援、地域定着支援
		障がい者の障害福祉サービス利用に関わる支援
		共同募金運動の一環としての歳末たすけあい募金運動
		障がい者自立支援総合相談、歯科相談、障がい者の自立と社会参加促進のための相談支援、生活支援
		障がい者の就労に関する相談、就職支援、職場定着支援
		市民活動支援センターの運営
		収益事業

1 法人全体

法人全体 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
収入	会費収入	3,000	3,000	0
	会費収入	3,000	3,000	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,190	△110
	経常経費寄附金収入	1,300	1,190	△110
	経常経費補助金収入	116,405	123,906	7,501
	市区町村補助金収入	114,180	121,561	7,381
	共同募金配分金収入	2,225	2,345	120
	受託金収入	237,933	280,252	42,319
	市区町村受託金収入	218,754	256,987	38,233
	都道府県社協受託金収入	19,179	23,265	4,086
	事業収入	11,454	11,791	337
	参加費収入	638	584	△54
	利用料収入	10,501	10,916	415
	広告掲載事業収入	153	153	0
	グッズ等販売事業収入	162	138	△24
	介護保険事業収入	27,810	37,055	9,245
	居宅介護支援介護料収入	23,592	32,857	9,265
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,218	4,198	△20
	障害福祉サービス等事業収入	37,256	39,391	2,135
	自立支援給付費収入	13,148	16,512	3,364
	障害児施設給付費収入	23,717	22,594	△1,123
	利用者負担金収入	242	161	△81
	特定費用収入	149	124	△25
	基金受取利息配当金収入	20	120	100
	基金受取利息配当金収入	20	120	100
	受取利息配当金収入	25	94	69
	受取利息配当金収入	25	94	69
	その他の収入	3,269	738	△2,531
	受入研修費収入	29	28	△1
	利用者等外給食費収入	223	187	△36
	雑収入	3,017	523	△2,494
	事業活動収入計(1)	438,472	497,537	59,065
事業活動による収支	人件費支出	396,441	381,136	△15,305
	役員報酬支出	4,643	5,440	797
	職員給料支出	211,480	222,296	10,816
	職員賞与支出	57,103	64,015	6,912
	非常勤職員給与支出	21,380	30,393	9,013
	派遣職員費支出	5,577	5,881	304
	退職給付支出	50,953	4,971	△45,982
	法定福利費支出	45,305	48,140	2,835
	事業費支出	30,159	37,505	7,346
	諸謝金支出(業)	26,118	23,504	△2,614
	消耗器具備品費支出	691	586	△105
	車輛費支出(業)	754	617	△137
	広報費支出(業)	20	77	57
	保険料支出(業)	1,063	1,027	△36
	賃借料支出(業)	973	1,132	159
	給食費支出(業)	150	125	△25
	保健衛生費支出(業)	290	337	47
	雑支出(業)	100	10,100	10,000
	事務費支出	57,615	58,352	737
	福利厚生費支出(務)	2,216	2,361	145
	職員被服費支出(務)	0	25	25
	旅費交通費支出(務)	525	525	0
	研修研究費支出(務)	864	1,037	173
	事務消耗品費支出(務)	3,558	3,664	106
	印刷製本費支出(務)	1,151	946	△205
	修繕費支出(務)	3,680	137	△3,543
支出				

法人全体 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
		通信運搬費支出(務)	5,133	5,621	488
		会議費支出(務)	20	20	0
		広報費支出(務)	4,496	4,777	281
		業務委託費支出(務)	22,065	22,537	472
		保守料支出(務)	1,000	1,194	194
		手数料支出(務)	2,580	2,689	109
		保険料支出(務)	84	78	△6
		賃借料支出(務)	5,902	7,170	1,268
		租税公課支出(務)	37	4,822	4,785
		渉外費支出(務)	164	167	3
		諸会費支出(務)	408	410	2
		実費弁償費支出(務)	231	161	△70
		雑支出(務)	3,501	11	△3,490
		販売原価支出	337	0	△337
		販売原価支出	337	0	△337
		利用者負担軽減額	1	1	0
		利用者負担軽減額	1	1	0
		助成金支出	1,860	1,860	0
		助成金支出	1,860	1,860	0
		その他の支出	224	188	△36
		利用者等外給食費支出	224	188	△36
		事業活動支出計(2)	486,637	479,042	△7,595
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△48,165	18,495	66,660
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,069	3,206	137
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,069	3,206	137
		施設整備等支出計(5)	3,069	3,206	137
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,069	△3,206	△137
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	49,218	1,934	△47,284
		退職給付引当資産取崩収入	45,218	1,487	△43,731
		あいとぴあ基金積立資産取崩収入	0	447	447
		地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	4,000	0	△4,000
		事業区分間繰入金収入	70	0	△70
		事業区分間繰入金収入	70	0	△70
		拠点区分間繰入金収入	14,926	22,500	7,574
		拠点区分間繰入金収入	14,926	22,500	7,574
		サービス区分間繰入金収入	7,624	3,507	△4,117
		サービス区分間繰入金収入	7,624	3,507	△4,117
		その他の活動収入計(7)	71,838	27,941	△43,897
	支出	積立資産支出	21,733	17,051	△4,682
		退職給付引当資産支出	21,633	14,463	△7,170
		あいとぴあ基金積立資産積立支出	80	160	80
		定年退職時役職基金積立資産積立支出	0	2,000	2,000
		地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	20	78	58
		周年記念事業積立資産積立支出	0	350	350
		事業区分間繰入金支出	70	0	△70
		事業区分間繰入金支出	70	0	△70
		拠点区分間繰入金支出	14,926	22,500	7,574
		拠点区分間繰入金支出	14,926	22,500	7,574
		サービス区分間繰入金支出	7,624	3,507	△4,117
		サービス区分間繰入金支出	7,624	3,507	△4,117

法人全体 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
		その他の活動支出計(8)	44,353	43,058	△1,295
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,485	△15,117	△42,602
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,749	172	23,921
		前期末支払資金残高(12)	23,773	87	△23,686
		当期末支払資金残高(11)+(12)	24	259	235

2 社会福祉事業

社会福祉事業 予算内訳表
令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業 拠点区分	合 計
収入	会費収入	3,000	0	0	0	3,000
	会費収入	3,000	0	0	0	3,000
	經常経費寄附金収入	1,190	0	0	0	1,190
	經常経費寄附金収入	1,190	0	0	0	1,190
	經常経費補助金収入	123,748	0	0	158	123,906
	市区町村補助金収入	121,561	0	0	0	121,561
	共同募金配分金収入	2,187	0	0	158	2,345
	受託金収入	109,710	46,406	20,702	0	176,818
	市区町村受託金収入	86,445	46,406	20,702	0	153,553
	都道府県社協受託金収入	23,265	0	0	0	23,265
	事業収入	10,960	1	539	0	11,500
	参加費収入	45	0	539	0	584
	利用料収入	10,915	1	0	0	10,916
	介護保険事業収入	0	37,055	0	0	37,055
	居宅介護支援介護料収入	0	32,857	0	0	32,857
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,198	0	0	4,198
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	39,391	0	39,391
	自立支援給付費収入	0	0	16,512	0	16,512
	障害児施設給付費収入	0	0	22,594	0	22,594
	利用者負担金収入	0	0	161	0	161
	特定費用収入	0	0	124	0	124
	基金受取利息配当金収入	120	0	0	0	120
	基金受取利息配当金収入	120	0	0	0	120
	受取利息配当金収入	88	5	1	0	94
	受取利息配当金収入	88	5	1	0	94
	その他の収入	439	28	187	0	654
	受入研修費収入	0	28	0	0	28
	利用者等外給食費収入	0	0	187	0	187
	雑収入	439	0	0	0	439
	事業活動収入計(1)	249,255	83,495	60,820	158	393,728
事業活動による収支	人件費支出	201,168	58,034	45,461	0	304,663
	役員報酬支出	5,440	0	0	0	5,440
	職員給料支出	117,671	36,137	20,598	0	174,406
	職員賞与支出	35,944	9,350	5,036	0	50,330
	非常勤職員給与支出	6,931	4,582	15,063	0	26,576
	派遣職員費支出	5,881	0	0	0	5,881
	退職給付支出	3,451	600	120	0	4,171
	法定福利費支出	25,850	7,365	4,644	0	37,859
	事業費支出	15,671	1,758	7,542	0	24,971
	諸謝金支出(業)	13,166	1,534	6,507	0	21,207
	消耗器具備品費支出	38	148	400	0	586
	車輛費支出(業)	617	0	0	0	617
	広報費支出(業)	0	0	77	0	77
	保険料支出(業)	810	76	78	0	964
	賃借料支出(業)	1,040	0	92	0	1,132
	給食費支出(業)	0	0	125	0	125
	保健衛生費支出(業)	0	0	263	0	263
	事務費支出	38,523	4,648	2,592	245	46,008
	福利厚生費支出(務)	1,029	409	367	0	1,805
	職員被服費支出(務)	25	0	0	0	25
	旅費交通費支出(務)	113	87	29	1	230
	研修研究費支出(務)	690	226	79	0	995
	事務消耗品費支出(務)	2,372	421	145	10	2,948
	印刷製本費支出(務)	802	0	0	25	827
	修繕費支出(務)	58	0	25	0	83
	通信運搬費支出(務)	2,795	1,036	241	150	4,222
	会議費支出(務)	20	0	0	0	20
	広報費支出(務)	3,853	34	0	6	3,893
	業務委託費支出(務)	21,818	15	452	0	22,285
	保守料支出(務)	327	86	40	0	453
	手数料支出(務)	1,588	263	512	46	2,409
	保険料支出(務)	71	0	0	7	78
	賃借料支出(務)	2,373	1,998	698	0	5,069
	租税公課支出(務)	63	1	0	0	64
	渉外費支出(務)	161	0	0	0	161
	諸会費支出(務)	283	72	4	0	359
	実費弁償費支出(務)	71	0	0	0	71
	雑支出(務)	11	0	0	0	11
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	助成金支出	1,860	0	0	0	1,860

社会福祉事業 予算内訳表
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業 拠点区分	合 計
		助成金支出	1,860	0	0	1,860
		その他の支出	0	0	188	188
		利用者等外給食費支出	0	0	188	188
		事業活動支出計(2)	257,222	64,441	55,783	377,691
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,967	19,054	5,037	16,037
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,753	539	269	2,561
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,753	539	269	2,561
その他の活動による収支	収入	施設整備等支出計(5)	1,753	539	269	2,561
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,753	△539	△269	△2,561
		積立資産取崩収入	1,934	0	0	1,934
		退職給付引当資産取崩収入	1,487	0	0	1,487
		あいとぴあ基金積立資産取崩収入	447	0	0	447
		拠点区分間繰入金収入	22,500	0	0	22,500
		拠点区分間繰入金収入	22,500	0	0	22,500
		サービス区分間繰入金収入	3,507	0	0	3,507
		サービス区分間繰入金収入	3,507	0	0	3,507
		その他の活動収入計(7)	27,941	0	0	27,941
	支出	積立資産支出	14,714	555	228	15,497
		退職給付引当資産支出	12,126	555	228	12,909
		あいとぴあ基金積立資産積立支出	160	0	0	160
		定年退職時役職基金積立資産積立支出	2,000	0	0	2,000
		地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	78	0	0	78
		周年記念事業積立資産積立支出	350	0	0	350
		拠点区分間繰入金支出	0	17,960	4,540	22,500
		拠点区分間繰入金支出	0	17,960	4,540	22,500
		サービス区分間繰入金支出	3,507	0	0	3,507
		サービス区分間繰入金支出	3,507	0	0	3,507
		その他の活動支出計(8)	18,221	18,515	4,768	41,504
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,720	△18,515	△4,768	△13,563
		予備費支出(10)	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	△87
		前期末支払資金残高(12)	0	0	87	87
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

地域福祉推進拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,000	3,000	0
	会費収入	3,000	3,000	0
	経常経費寄附金収入	1,300	1,190	△110
	経常経費寄附金収入	1,300	1,190	△110
	経常経費補助金収入	116,208	123,748	7,540
	市区町村補助金収入	114,180	121,561	7,381
	共同募金配分金収入	2,028	2,187	159
	受託金収入	94,302	109,710	15,408
	市区町村受託金収入	75,123	86,445	11,322
	都道府県社協受託金収入	19,179	23,265	4,086
	事業収入	10,575	10,960	385
	参加費収入	75	45	△30
	利用料収入	10,500	10,915	415
	基金受取利息配当金収入	20	120	100
	基金受取利息配当金収入	20	120	100
	受取利息配当金収入	22	88	66
	受取利息配当金収入	22	88	66
	その他の収入	1,859	439	△1,420
	雑収入	1,859	439	△1,420
	事業活動収入計(1)	227,286	249,255	21,969
	支出			
	人件費支出	215,842	201,168	△14,674
	役員報酬支出	4,643	5,440	797
	職員給料支出	108,530	117,671	9,141
	職員賞与支出	33,098	35,944	2,846
	非常勤職員給与支出	4,639	6,931	2,292
	派遣職員費支出	5,577	5,881	304
	退職給付支出	35,588	3,451	△32,137
	法定福利費支出	23,767	25,850	2,083
	事業費支出	15,063	15,671	608
	諸謝金支出(業)	12,478	13,166	688
	消耗器具備品費支出	69	38	△31
	車輛費支出(業)	754	617	△137
	保険料支出(業)	850	810	△40
	賃借料支出(業)	912	1,040	128
	事務費支出	43,694	38,523	△5,171
	福利厚生費支出(務)	1,007	1,029	22
	職員被服費支出(務)	0	25	25
	旅費交通費支出(務)	199	113	△86
	研修研究費支出(務)	666	690	24
	事務消耗品費支出(務)	2,317	2,372	55
	印刷製本費支出(務)	1,043	802	△241
	修繕費支出(務)	3,576	58	△3,518
	通信運搬費支出(務)	2,664	2,795	131
	会議費支出(務)	20	20	0
	広報費支出(務)	3,670	3,853	183
	業務委託費支出(務)	20,700	21,818	1,118
	保守料支出(務)	269	327	58
	手数料支出(務)	1,568	1,588	20
	保険料支出(務)	77	71	△6
	賃借料支出(務)	1,844	2,373	529
	租税公課支出(務)	33	63	30
	渉外費支出(務)	161	161	0
	諸会費支出(務)	283	283	0
	実費弁償費支出(務)	96	71	△25
	雑支出(務)	3,501	11	△3,490
	助成金支出	1,860	1,860	0
	助成金支出	1,860	1,860	0
	事業活動支出計(2)	276,459	257,222	△19,237
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△49,173	△7,967	41,206
施設	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0

地域福祉推進拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減		
整備等による収支	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,562	1,753	191		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,562	1,753	191		
		施設整備等支出計(5)	1,562	1,753	191		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,562	△1,753	△191		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	36,212	1,934	△34,278		
		退職給付引当資産取崩収入	32,212	1,487	△30,725		
		あいとびあ基金積立資産取崩収入	0	447	447		
		地域福祉活動計画推進積立資産取崩収入	4,000	0	△4,000		
		拠点区分間繰入金収入	14,926	22,500	7,574		
		拠点区分間繰入金収入	14,926	22,500	7,574		
		サービス区分間繰入金収入	7,084	3,507	△3,577		
		サービス区分間繰入金収入	7,084	3,507	△3,577		
		その他の活動収入計(7)	58,222	27,941	△30,281		
	支出	積立資産支出	19,658	14,714	△4,944		
		退職給付引当資産支出	19,558	12,126	△7,432		
		あいとびあ基金積立資産積立支出	80	160	80		
		定年退職時役職基金積立資産積立支出	0	2,000	2,000		
		地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	20	78	58		
		周年記念事業積立資産積立支出	0	350	350		
		事業区分間繰入金支出	70	0	△70		
		事業区分間繰入金支出	70	0	△70		
		サービス区分間繰入金支出	7,084	3,507	△3,577		
		サービス区分間繰入金支出	7,084	3,507	△3,577		
		その他の活動支出計(8)	26,812	18,221	△8,591		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			31,410	9,720	△21,690
		予備費支出(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△19,325	0	19,325
前期末支払資金残高(12)			19,325	0	△19,325		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

事業活動による収支	収入	勘定科目	法人運営事業	あいとびあ 助成金事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	ボランティア 活動推進事業	生活福祉資金 貸付事務受託 事業	受験生チャレンジ 支援貸付事務 受託事業	福祉サービス 利用援助事業 (権利擁護)
事業活動による収支	収入	会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0
		会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	1,190	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	1,190	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費補助金収入	86,305	800	679	23,382	478	0	0	0
		市区町村補助金収入	85,876	0	199	23,382	0	0	0	0
		共同募金配分金収入	429	800	480	0	478	0	0	0
		受託金収入	0	0	0	1,577	0	9,293	7,500	13,917
		市区町村受託金収入	0	0	0	1,522	0	0	7,500	0
		都道府県社協受託金収入	0	0	0	55	0	9,293	0	13,917
		事業収入	0	0	0	8,160	0	0	0	1,016
		参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		利用料収入	0	0	0	8,160	0	0	0	1,016
		基金受取利息配当金収入	120	0	0	0	0	0	0	0
		基金受取利息配当金収入	120	0	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	88	0	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	88	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収入	390	0	0	0	5	0	0	0
		雑収入	390	0	0	0	5	0	0	0
		事業活動収入計(1)	91,093	800	679	33,119	483	9,293	7,500	14,933
		人件費支出	80,680	0	0	21,305	0	8,367	7,243	13,468
		役員報酬支出	5,440	0	0	0	0	0	0	0
		職員給料支出	44,018	0	0	15,060	0	6,929	6,595	7,003
		職員賞与支出	15,845	0	0	2,953	0	665	155	1,871
		非常勤職員給与支出	3,115	0	0	0	0	0	0	3,019
		派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付支出	720	0	0	120	0	0	0	120
		法定福利費支出	11,542	0	0	3,172	0	773	493	1,455
		事業費支出	2,271	0	31	10,115	171	0	3	413
		諸謝金支出(業)	1,315	0	31	9,600	171	0	0	116
		消耗器具備品費支出	38	0	0	0	0	0	0	0
		車輦費支出(業)	82	0	0	69	0	0	0	36
		保険料支出(業)	309	0	0	188	0	0	3	6
		賃借料支出(業)	527	0	0	258	0	0	0	255
		事務費支出	12,285	25	285	1,251	832	872	146	798
		福利厚生費支出(務)	384	0	0	162	0	38	36	77
		職員被服費支出(務)	0	0	0	0	0	0	0	0

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

	勘 定 科 目	法人運営事業	あいとぴあ 助成金事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	ボランティア 活動推進事業	生活福祉資金 貸付事務受託 事業	受験生チャレンジ 支援貸付事務 受託事業	福祉サービス 利用援助事業 (権利擁護)
支出	旅費交通費支出(務)	26	0	0	10	0	16	5	8
	研修研究費支出(務)	500	0	0	12	20	0	0	16
	事務消耗品費支出(務)	797	1	55	112	35	164	25	97
	印刷製本費支出(務)	102	0	0	77	623	0	0	0
	修繕費支出(務)	56	0	0	0	2	0	0	0
	通信運搬費支出(務)	1,085	9	151	433	2	385	39	215
	会議費支出(務)	15	0	0	0	0	0	0	5
	広報費支出(務)	2,995	0	0	225	0	0	0	13
	業務委託費支出(務)	3,766	0	0	15	110	15	15	15
	保守料支出(務)	134	0	0	32	0	61	16	16
	手数料支出(務)	829	7	8	141	13	190	6	41
	保険料支出(務)	0	0	71	0	0	0	0	0
	賃借料支出(務)	1,115	0	0	7	0	2	4	294
	租税公課支出(務)	31	0	0	0	1	0	0	1
	渉外費支出(務)	150	0	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出(務)	268	0	0	15	0	0	0	0
	実費弁償費支出(務)	22	8	0	10	26	0	0	0
	雑支出(務)	10	0	0	0	0	1	0	0
	助成金支出	150	800	810	0	100	0	0	0
	助成金支出	150	800	810	0	100	0	0	0
収入	事業活動支出計(2)	95,386	825	1,126	32,671	1,103	9,239	7,392	14,679
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,293	△25	△447	448	△620	54	108	254
支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	833	0	0	215	0	54	108	108
収入	ファイナンス・リース債務の返済支出	833	0	0	215	0	54	108	108
収入	施設整備等支出計(5)	833	0	0	215	0	54	108	108
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△833	0	0	△215	0	△54	△108	△108
収入	積立資産取崩収入	447	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	あいとぴあ基金積立資産取崩収入	447	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	17,931	0	0	0	0	0	0	0
収入	拠点区分間繰入金収入	17,931	0	0	0	0	0	0	0

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)											
勘定科目				法人運営事業	あいとびあ 助成金事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	ボランティア 活動推進事業	生活福祉資金 貸付事務受託 事業	受験生チャレンジ 支援貸付事務 受託事業	福祉サービス 利用援助事業 (権利擁護)
他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		2,189	25	447		620	0	0	226
		サービス区分間繰入金収入		2,189	25	447		620	0	0	226
		その他の活動収入計(7)		20,567	25	447		620	0	0	226
	支出	積立資産支出		12,310	0	0	233	0	0	0	222
		退職給付引当資産支出		9,722	0	0	233	0	0	0	222
		あいとびあ基金積立資産積立支出		160	0	0	0	0	0	0	0
		定年退職時役職基金積立資産積立支出		2,000	0	0	0	0	0	0	0
		地域福祉活動計画推進積立資産積立支出		78	0	0	0	0	0	0	0
		周年記念事業積立資産積立支出		350	0	0	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出		3,131	0	0	0	0	0	0	150
		サービス区分間繰入金支出		3,131	0	0	0	0	0	0	150
		その他の活動支出計(8)		15,441	0	0	233	0	0	0	372
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,126	25	447	△233	620	0	0	△146
		予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 予算明細書
令和 7年 4月 1日

勘定科目		成年後見あ んしん生活事業	福祉サ―ビス 総合支援事業	生活支援体制 整備事業	地域共生社会 推進事業	多世代・多機能 型交流拠点事 業	福祉有償 運送事業	合 計
(単位：千円)								
収入	会費収入	0	0	0	0	0	0	3,000
	会費収入		0	0	0	0	0	3,000
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	1,190
	経常経費寄附金収入		0	0	0	0	0	1,190
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	0	123,748
	経常経費補助金収入		0	0	0	0	0	121,561
	市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	2,187
	共同募金配分金収入		0	0	0	0	0	109,710
	受託金収入	7,983	9,247	5,500	26,407	28,286	0	86,445
	市区町村受託金収入	7,983	9,247	5,500	26,407	28,286	0	23,265
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	10,960
	事業収入	0	20	0	45	15	1,704	45
	参加費収入	0	0	0	45	0	0	10,915
	利用料収入	0	20	0	0	15	1,704	120
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	120
	基金受取利息配当金収入		0	0	0	0	0	88
受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	88	
受取利息配当金収入		0	0	0	0	0	439	
その他の収入	0	0	0	0	44	0	439	
雑収入	0	0	0	0	44	0	439	
事業活動収入計(1)	7,983	9,267	5,500	26,496	28,301	13,808	249,255	
人件費支出	7,445	7,910	9,174	25,164	8,210	12,202	201,168	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	5,440	
職員給料支出	4,630	4,255	5,586	14,743	4,983	3,869	117,671	
職員賞与支出	1,856	1,685	2,127	5,393	1,873	1,521	35,944	
非常勤職員給与支出	0	797	0	0	0	0	6,931	
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	5,881	5,881	
退職給付支出	120	120	120	1,891	120	120	3,451	
法定福利費支出	839	1,053	1,341	3,137	1,234	811	25,850	
事業費支出	27	118	28	511	1,005	978	15,671	
諸謝金支出(業)	0	91	21	502	1,002	317	13,166	
消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0	0	38	
車輜費支出(業)	0	0	0	0	0	430	617	
保険料支出(業)	27	27	7	9	3	231	810	
賃借料支出(業)	0	0	0	0	0	0	1,040	
事務費支出	229	734	451	1,464	18,799	352	38,523	
福利厚生費支出(務)	39	48	44	122	37		1,029	
事業活動による収支								

地域福祉推進拠点区分 予算明細書
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		成年後見あ んしん生活事業	福祉サービ ス総合支援事業	生活支援体 制整備事業	地域共生社 会推進事業	多世代・多機 能型交流拠点事 業	福祉有償 運送事業	合 計
支 出	職員被服費支出(務)	0	0	0	0	25	0	25
	旅費交通費支出(務)	10	9	10	9	5	5	113
	研修研究費支出(務)	20	0	10	69	20	23	690
	事務消耗品費支出(務)	58	89	32	171	705	31	2,372
	印刷製本費支出(務)	0	0	0	0	0	0	802
	修繕費支出(務)	0	0	0	0	0	0	58
	通信運搬費支出(務)	0	9	22	183	138	124	2,795
	会議費支出(務)	0	0	0	0	0	0	20
	広報費支出(務)	0	0	18	398	204	0	3,853
	業務委託費支出(務)	0	415	15	15	17,437	0	21,818
	保守料支出(務)	8	12	8	24	8	8	327
	手数料支出(務)	13	30	13	68	107	122	1,588
	保険料支出(務)	0	0	0	0	0	0	71
	賃借料支出(務)	81	122	279	399	68	2	2,373
	租税公課支出(務)	0	0	0	0	30	0	63
	渉外費支出(務)	0	0	0	6	5	0	161
	諸会費支出(務)	0	0	0	0	0	0	283
	実費弁償費支出(務)	0	0	0	0	5	0	71
	雑支出(務)	0	0	0	0	0	0	11
	助成金支出	0	0	0	0	0	0	1,860
施 設 整 備 等 による 収 入	助成金支出	0	0	0	0	0	0	1,860
	事業活動支出計(2)	7,701	8,762	9,653	27,139	28,014	13,532	257,222
施 設 整 備 等 による 収 入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	282	505	△4,153	△643	287	276	△7,967
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
支 出	ファイナンス・リース債務の返済支出	54	57	54	162	54	54	1,753
	ファイナンス・リース債務の返済支出	54	57	54	162	54	54	1,753
施 設 整 備 等 による 収 入	施設整備等支出計(5)	54	57	54	162	54	54	1,753
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△54	△57	△54	△162	△54	△54	△1,753
施 設 整 備 等 による 収 入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	1,934
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	1,487
施 設 整 備 等 による 収 入	あいとびあ基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	447
		0	0	0	0	0	0	447

地域福祉推進拠点区分 予算明細書

令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

その他の活動による収支	勘定科目	成年後見あんしん生活事業	福祉サービス総合支援事業	生活支援体制整備事業	地域共生社会推進事業	多世代・多機能型交流拠点事業	福祉有償運送事業	合計
収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	4,569	0	0	0	22,500
	拠点区分間繰入金収入	0	0	4,569	0	0	0	22,500
支出	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	3,507
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	3,507
	その他の活動収入計(7)	0	0	4,569	1,487	0	0	27,941
	積立資産支出	228	222	362	682	233	222	14,714
	退職給付引当資産支出	228	222	362	682	233	222	12,126
	あいとびあ基金積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	160
	定年退職時役職基金積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	2,000
	地域福祉活動計画推進積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	78
	周年記念事業積立資産積立支出	0	0	0	0	0	0	350
	サービス区分間繰入金支出	0	226	0	0	0	0	3,507
	サービス区分間繰入金支出	0	226	0	0	0	0	3,507
	その他の活動支出計(8)	228	448	362	682	233	222	18,221
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△228	△448	4,207	805	△233	△222	9,720
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0

介護保険事業拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入	44,748	46,406	1,658
		市区町村受託金収入	44,748	46,406	1,658
		事業収入	1	1	0
		利用料収入	1	1	0
		介護保険事業収入	27,810	37,055	9,245
		居宅介護支援介護料収入	23,592	32,857	9,265
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,218	4,198	△20
		受取利息配当金収入	2	5	3
		受取利息配当金収入	2	5	3
		その他の収入	29	28	△1
		受入研修費収入	29	28	△1
		事業活動収入計(1)	72,590	83,495	10,905
	支出	人件費支出	50,390	58,034	7,644
		職員給料支出	31,539	36,137	4,598
		職員賞与支出	7,520	9,350	1,830
		非常勤職員給与支出	4,521	4,582	61
		退職給付支出	480	600	120
		法定福利費支出	6,330	7,365	1,035
		事業費支出	1,857	1,758	△99
		諸謝金支出(業)	1,632	1,534	△98
		消耗器具備品費支出	148	148	0
		保険料支出(業)	77	76	△1
		事務費支出	4,136	4,648	512
		福利厚生費支出(務)	371	409	38
		旅費交通費支出(務)	41	87	46
		研修研究費支出(務)	127	226	99
		事務消耗品費支出(務)	384	421	37
		修繕費支出(務)	30	0	△30
		通信運搬費支出(務)	988	1,036	48
		広報費支出(務)	45	34	△11
		業務委託費支出(務)	15	15	0
		保守料支出(務)	69	86	17
		手数料支出(務)	214	263	49
		賃借料支出(務)	1,779	1,998	219
		租税公課支出(務)	1	1	0
		諸会費支出(務)	72	72	0
		利用者負担軽減額	1	1	0
		利用者負担軽減額	1	1	0
		事業活動支出計(2)	56,384	64,441	8,057
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,206	19,054	2,848
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	592	539	△53
		ファイナンス・リース債務の返済支出	592	539	△53
		施設整備等支出計(5)	592	539	△53
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△592	△539	53		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	688	555	△133
		退職給付引当資産支出	688	555	△133
		拠点区分間繰入金支出	14,926	17,960	3,034
		拠点区分間繰入金支出	14,926	17,960	3,034
		その他の活動支出計(8)	15,614	18,515	2,901
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,614	△18,515	△2,901
		予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護保険事業拠点区分 予算明細書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		地域包括支援 センター事業S	ホームヘルパー ステーションS	居宅介護 支援事業S	合 計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	44,795	1,515	96	46,406
		市区町村受託金収入	44,795	1,515	96	46,406
		事業収入	0	1	0	1
		利用料収入	0	1	0	1
		介護保険事業収入	12,562	4,198	20,295	37,055
		居宅介護支援介護料収入	12,562	0	20,295	32,857
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,198	0	4,198
		受取利息配当金収入	4	1	0	5
		受取利息配当金収入	4	1	0	5
		その他の収入	16	0	12	28
		受入研修費収入	16	0	12	28
		事業活動収入計(1)	57,377	5,715	20,403	83,495
	支出	人件費支出	37,756	3,623	16,655	58,034
		職員給料支出	24,186	0	11,951	36,137
		職員賞与支出	7,092	0	2,258	9,350
		非常勤職員給与支出	1,096	3,486	0	4,582
		退職給付支出	480	0	120	600
		法定福利費支出	4,902	137	2,326	7,365
		事業費支出	825	921	12	1,758
		諸謝金支出(業)	783	751	0	1,534
		消耗器具備品費支出	0	148	0	148
		保険料支出(業)	42	22	12	76
		事務費支出	2,950	607	1,091	4,648
		福利厚生費支出(務)	245	42	122	409
		旅費交通費支出(務)	67	0	20	87
		研修研究費支出(務)	149	0	77	226
		事務消耗品費支出(務)	298	45	78	421
		通信運搬費支出(務)	690	101	245	1,036
		広報費支出(務)	34	0	0	34
		業務委託費支出(務)	15	0	0	15
		保守料支出(務)	55	8	23	86
		手数料支出(務)	61	163	39	263
		賃借料支出(務)	1,266	248	484	1,998
		租税公課支出(務)	1	0	0	1
		諸会費支出(務)	69	0	3	72
		利用者負担軽減額	0	1	0	1
		利用者負担軽減額	0	1	0	1
		事業活動支出計(2)	41,531	5,152	17,758	64,441
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,846	563	2,645	19,054
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	377	54	108	539
		ファイナンス・リース債務の返済支出	377	54	108	539
	施設整備等支出計(5)	377	54	108	539	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△377	△54	△108	△539		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出	積立資産支出	414	0	141	555
		退職給付引当資産支出	414	0	141	555
		拠点区分間繰入金支出	15,055	509	2,396	17,960
		拠点区分間繰入金支出	15,055	509	2,396	17,960
		その他の活動支出計(8)	15,469	509	2,537	18,515
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,469	△509	△2,537	△18,515	
予備費支出(10)	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,488	20,702	1,214
		市区町村受託金収入	19,488	20,702	1,214
		事業収入	563	539	△24
		参加費収入	563	539	△24
		障害福祉サービス等事業収入	37,256	39,391	2,135
		自立支援給付費収入	13,148	16,512	3,364
		障害児施設給付費収入	23,717	22,594	△1,123
		利用者負担金収入	242	161	△81
		特定費用収入	149	124	△25
		受取利息配当金収入	1	1	0
		受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入	1,381	187	△1,194
		利用者等外給食費収入	223	187	△36
		雑収入	1,158	0	△1,158
		事業活動収入計(1)	58,689	60,820	2,131
	支出	人件費支出	61,737	45,461	△16,276
		職員給料支出	28,354	20,598	△7,756
		職員賞与支出	4,918	5,036	118
		非常勤職員給与支出	8,540	15,063	6,523
		退職給付支出	14,285	120	△14,165
		法定福利費支出	5,640	4,644	△996
		事業費支出	10,826	7,542	△3,284
		諸謝金支出(業)	9,822	6,507	△3,315
		消耗器具備品費支出	474	400	△74
		広報費支出(業)	20	77	57
		保険料支出(業)	83	78	△5
		賃借料支出(業)	61	92	31
		給食費支出(業)	150	125	△25
		保健衛生費支出(業)	216	263	47
		事務費支出	2,831	2,592	△239
		福利厚生費支出(務)	403	367	△36
		旅費交通費支出(務)	31	29	△2
		研修研究費支出(務)	47	79	32
		事務消耗品費支出(務)	130	145	15
		修繕費支出(務)	10	25	15
		通信運搬費支出(務)	281	241	△40
		業務委託費支出(務)	1,086	452	△634
		保守料支出(務)	31	40	9
		手数料支出(務)	530	512	△18
		賃借料支出(務)	280	698	418
		諸会費支出(務)	2	4	2
		その他の支出	224	188	△36
		利用者等外給食費支出	224	188	△36
		事業活動支出計(2)	75,618	55,783	△19,835
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,929	5,037
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	269	269	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	269	269	0
		施設整備等支出計(5)	269	269	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△269	△269	0
その他の活	収入	積立資産取崩収入	13,006	0	△13,006
		退職給付引当資産取崩収入	13,006	0	△13,006
		サービス区分間繰入金収入	540	0	△540
		サービス区分間繰入金収入	540	0	△540
		その他の活動収入計(7)	13,546	0	△13,546
		積立資産支出	233	228	△5

障害者総合支援事業拠点区分 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
動 による 収 支	支 出	退職給付引当資産支出	233	228	△5
		拠点区分間繰入金支出	0	4,540	4,540
		拠点区分間繰入金支出	0	4,540	4,540
		サービス区分間繰入金支出	540	0	△540
		サービス区分間繰入金支出	540	0	△540
		その他の活動支出計(8)	773	4,768	3,995
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,773	△4,768	△17,541
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,425	0	4,425	
前期末支払資金残高(12)			4,425	0	△4,425
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

障害者総合支援事業拠点区分 予算明細書
令和 7年 4月 1日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		意思疎通 支援事業S	ばるS	特定相談 支援事業S	一般相談 支援事業S	合 計
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,285	14,417	0	20,702
		市区町村受託金収入	6,285	14,417	0	20,702
		事業収入	539	0	0	539
		参加費収入	539	0	0	539
		障害福祉サービス等事業収入	0	22,879	16,511	39,391
		自立支援給付費収入	0	0	16,511	16,512
		障害児施設給付費収入	0	22,594	0	22,594
		利用者負担金収入	0	161	0	161
		特定費用収入	0	124	0	124
		受取利息配当金収入	0	0	1	1
		受取利息配当金収入	0	0	1	1
		その他の収入	0	187	0	187
		利用者等外給食費収入	0	187	0	187
		事業活動収入計(1)	6,824	37,483	16,512	60,820
	支出	人件費支出	0	34,015	11,446	45,461
		職員給料支出	0	13,800	6,798	20,598
		職員賞与支出	0	4,127	909	5,036
		非常勤職員給与支出	0	12,938	2,125	15,063
		退職給付支出	0	120	0	120
		法定福利費支出	0	3,030	1,614	4,644
		事業費支出	6,469	1,067	6	7,542
		諸謝金支出(業)	6,272	235	0	6,507
		消耗器具備品費支出	197	203	0	400
		広報費支出(業)	0	77	0	77
		保険料支出(業)	0	72	6	78
		賃借料支出(業)	0	92	0	92
		給食費支出(業)	0	125	0	125
		保健衛生費支出(業)	0	263	0	263
		事務費支出	355	1,716	520	2,592
		福利厚生費支出(務)	0	280	87	367
		旅費交通費支出(務)	0	12	17	29
		研修研究費支出(務)	40	24	15	79
		事務消耗品費支出(務)	42	59	43	145
		修繕費支出(務)	5	20	0	25
		通信運搬費支出(務)	110	70	61	241
		業務委託費支出(務)	0	452	0	452
		保守料支出(務)	0	40	0	40
		手数料支出(務)	158	330	24	512
		賃借料支出(務)	0	427	271	698
		諸会費支出(務)	0	2	2	4
		その他の支出	0	188	0	188
		利用者等外給食費支出	0	188	0	188
		事業活動支出計(2)	6,824	36,986	11,972	55,783
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	497	4,540	5,037
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	269	0	269
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	269	0	269
		施設整備等支出計(5)	0	269	0	269
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△269	0	△269
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	0	228	0	228
		退職給付引当資産支出	0	228	0	228
		拠点区分間繰入金支出	0	0	4,540	4,540
		拠点区分間繰入金支出	0	0	4,540	4,540
		その他の活動支出計(8)	0	228	4,540	4,768
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△228	△4,540	△4,768
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	197	158	△39
		共同募金配分金収入	197	158	△39
		事業活動収入計(1)	197	158	△39
	支出	事務費支出	220	245	25
		旅費交通費支出(務)	1	1	0
		事務消耗品費支出(務)	10	10	0
		印刷製本費支出(務)	46	25	△21
		通信運搬費支出(務)	110	150	40
		広報費支出(務)	0	6	6
		手数料支出(務)	46	46	0
		保険料支出(務)	7	7	0
		事業活動支出計(2)	220	245	25
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△23	△87
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△23	△87	△64	
前期末支払資金残高(12)			23	87	64
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

3 公益事業

公益事業 予算内訳表
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			障害者地域 自立生活支援 センター拠点区分	市民活動支援 センター事業 拠点区分	合 計
事業活動による収支	収入	受託金収入	52,554	50,880	103,434
		市区町村受託金収入	52,554	50,880	103,434
		その他の収入	0	84	84
		雑収入	0	84	84
		事業活動収入計(1)	52,554	50,964	103,518
	支出	人件費支出	43,015	33,458	76,473
		職員給料支出	26,221	21,669	47,890
		職員賞与支出	6,786	6,899	13,685
		非常勤職員給与支出	3,817	0	3,817
		退職給付支出	360	440	800
		法定福利費支出	5,831	4,450	10,281
		事業費支出	1,088	11,446	12,534
		諸謝金支出(業)	998	1,299	2,297
		保険料支出(業)	21	42	63
		保健衛生費支出(業)	69	5	74
		雑支出(業)	0	10,100	10,100
		事務費支出	7,112	5,200	12,312
		福利厚生費支出(務)	274	282	556
		旅費交通費支出(務)	223	72	295
		研修研究費支出(務)	0	42	42
		事務消耗品費支出(務)	203	511	714
		印刷製本費支出(務)	0	119	119
		修繕費支出(務)	44	10	54
		通信運搬費支出(務)	542	857	1,399
		広報費支出(務)	6	878	884
		業務委託費支出(務)	138	114	252
		保守料支出(務)	96	645	741
		手数料支出(務)	108	172	280
		賃借料支出(務)	751	1,350	2,101
		租税公課支出(務)	4,727	1	4,728
		渉外費支出(務)	0	6	6
		諸会費支出(務)	0	51	51
		実費弁償費支出(務)	0	90	90
		事業活動支出計(2)	51,215	50,104	101,319
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,339	860	2,199
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	645	0	645
		ファイナンス・リース債務の返済支出	645	0	645
		施設整備等支出計(5)	645	0	645
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△645	0	△645
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	694	860	1,554
		退職給付引当資産支出	694	860	1,554
		その他の活動支出計(8)	694	860	1,554
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△694	△860	△1,554
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

障害者地域自立生活支援C拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

		勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入	46,251	52,554	6,303
		市区町村受託金収入	46,251	52,554	6,303
		事業活動収入計(1)	46,251	52,554	6,303
	支出	人件費支出	41,465	43,015	1,550
		職員給料支出	25,564	26,221	657
		職員賞与支出	6,292	6,786	494
		非常勤職員給与支出	3,680	3,817	137
		退職給付支出	360	360	0
		法定福利費支出	5,569	5,831	262
		事業費支出	1,046	1,088	42
		諸謝金支出(業)	958	998	40
		保険料支出(業)	19	21	2
		保健衛生費支出(業)	69	69	0
		事務費支出	2,406	7,112	4,706
		福利厚生費支出(務)	271	274	3
		旅費交通費支出(務)	212	223	11
		事務消耗品費支出(務)	206	203	△3
		修繕費支出(務)	54	44	△10
		通信運搬費支出(務)	546	542	△4
		広報費支出(務)	40	6	△34
		業務委託費支出(務)	152	138	△14
		保守料支出(務)	60	96	36
		手数料支出(務)	99	108	9
		賃借料支出(務)	764	751	△13
		租税公課支出(務)	2	4,727	4,725
		事業活動支出計(2)	44,917	51,215	6,298
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,334	1,339	5
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	646	645	△1
		ファイナンス・リース債務の返済支出	646	645	△1
		施設整備等支出計(5)	646	645	△1
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△646	△645	1		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	688	694	6
		退職給付引当資産支出	688	694	6
		その他の活動支出計(8)	688	694	6
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△688	△694	△6
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支予算明細書
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			障害者地域自立 生活支援 センター	就労支援 センター	合 計
事業活動による収支	収入	受託金収入	28,124	24,430	52,554
		市区町村受託金収入	28,124	24,430	52,554
		事業活動収入計(1)	28,124	24,430	52,554
	支出	人件費支出	22,452	20,563	43,015
		職員給料支出	13,286	12,935	26,221
		職員賞与支出	4,040	2,746	6,786
		非常勤職員給与支出	2,019	1,798	3,817
		退職給付支出	240	120	360
		法定福利費支出	2,867	2,964	5,831
		事業費支出	1,034	54	1,088
		諸謝金支出(業)	953	45	998
		保険料支出(業)	12	9	21
		保健衛生費支出(業)	69	0	69
		事務費支出	3,747	3,365	7,112
		福利厚生費支出(務)	141	133	274
		旅費交通費支出(務)	30	193	223
		事務消耗品費支出(務)	117	86	203
		修繕費支出(務)	33	11	44
		通信運搬費支出(務)	457	85	542
		広報費支出(務)	6	0	6
		業務委託費支出(務)	15	123	138
		保守料支出(務)	64	32	96
		手数料支出(務)	77	31	108
		賃借料支出(務)	302	449	751
		租税公課支出(務)	2,505	2,222	4,727
		事業活動支出計(2)	27,233	23,982	51,215
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	891	448	1,339
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	430	215	645
		ファイナンス・リース債務の返済支出	430	215	645
		施設整備等支出計(5)	430	215	645
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△430	△215	△645
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	461	233	694
		退職給付引当資産支出	461	233	694
		その他の活動支出計(8)	461	233	694
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△461	△233	△694
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

市民活動支援センター事業拠点区分 予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入	33,144	50,880	17,736
		市区町村受託金収入	33,144	50,880	17,736
		その他の収入	0	84	84
		雑収入	0	84	84
		事業活動収入計(1)	33,144	50,964	17,820
	支出	人件費支出	27,007	33,458	6,451
		職員給料支出	17,493	21,669	4,176
		職員賞与支出	5,275	6,899	1,624
		退職給付支出	240	440	200
		法定福利費支出	3,999	4,450	451
		事業費支出	1,367	11,446	10,079
		諸謝金支出(業)	1,228	1,299	71
		保険料支出(業)	34	42	8
		保健衛生費支出(業)	5	5	0
		雑支出(業)	100	10,100	10,000
		事務費支出	4,304	5,200	896
		福利厚生費支出(務)	164	282	118
		旅費交通費支出(務)	41	72	31
		研修研究費支出(務)	24	42	18
		事務消耗品費支出(務)	509	511	2
		印刷製本費支出(務)	62	119	57
		修繕費支出(務)	10	10	0
		通信運搬費支出(務)	544	857	313
		広報費支出(務)	741	878	137
		業務委託費支出(務)	92	114	22
		保守料支出(務)	571	645	74
		手数料支出(務)	121	172	51
		賃借料支出(務)	1,235	1,350	115
		租税公課支出(務)	1	1	0
		渉外費支出(務)	3	6	3
		諸会費支出(務)	51	51	0
		実費弁償費支出(務)	135	90	△45
		事業活動支出計(2)	32,678	50,104	17,426
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		466	860
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	466	860	394
		退職給付引当資産支出	466	860	394
		その他の活動支出計(8)	466	860	394
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△860	△394
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

4 収益事業

収益事業 予算書
令和 7年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入	315	291	△24
		広告掲載事業収入	153	153	0
		グッズ等販売事業収入	162	138	△24
		事業活動収入計(1)	315	291	△24
	支出	事務費支出	24	32	8
		事務消耗品費支出(務)	2	2	0
		業務委託費支出(務)	20	0	△20
		手数料支出(務)	2	0	△2
		租税公課支出(務)	0	30	30
		販売原価支出	337	0	△337
		販売原価支出	337	0	△337
		事業活動支出計(2)	361	32	△329
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△46	259	305	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	70	0	△70
		事業区分間繰入金収入	70	0	△70
		その他の活動収入計(7)	70	0	△70
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	70	0	△70
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		24	259	235	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			24	259	235

